

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

ホームページ <http://shakatsusushin.cool.coocan.jp/>

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsusushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649  
振替 0010019158431 労金 中央労金本店 No.1154163

FA X (03)329915367

購読料 月額 (郵送) 350円・メール 175円)

6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

階級対立、階級闘争、社会主義

本物の労働運動を復活させよう

山下 俊幸……2

デフレとは恐慌なり

鈴木 賢二……4

新年を迎えて、隗(かい)より始めよう

原 野人……5

―総選挙から学ぶべきこと―

人口逆ピラミッド社会における行政課題と

解決に向けての方策(一)

中澤 秀行……7

『資本論』を、どう読むか(一)

小林 晃……10

―経済学の方法と「宇野理論」―

派遣法改悪、残業代ゼロ法を許すな

塚原 久雄……12

―労働法制の総破壊と闘おう―

読者からのおたより……13 新年にあたって……14

# 旬刊 社会通信

NO. 1183

二〇一五年一月一日号

二〇一五年一月一日発行  
(毎月一日・十五日二回発行)

## 階級対立、階級闘争、社会主義

本物の労働運動を復活させよう

本来、労働者の利益代表であるべき連合の古賀会長が「消費税10%への引き上げを主張」し、安倍首相が「労働者の賃上げを要求する」。なんとも不思議な構図である。「連合」が、いかに御用組合であるかを如実に表わしている。一方、安倍はデフレからの脱却には、国内消費の活性化が必要であるとし、賃金の引き上げが必要と説く。デフレの原因は過剰生産に起因していることは間違いないだろうが、本稿ではデフレ問題については触れない。

本稿は本誌に度たび掲載される原野人氏の論文に共鳴し、刺激を受け書き始めることにしたもので、私の持論でもある。

## 搾取強化とたたかう

総評解散・連合発足後の労働運動の停滞は目に余る状態に追い込まれているが、なかなか解決策が見出されないままの状態が続いている。その結果、労働者の置かれている現状は、改めて個々に指摘するまでもなく日増しに悪化している。

第一に、総評労働運動を牽引してきた既存の労働運動の停滞である。職場は荒廃し、労働強化、差別は当たり前、資本の思いのままやられっぱなしだ。その結果、派遣労働者、非正規労働者、ワーキングプアと言われる労働者が生産ラインの主力となり、正社員中心の労働組合の影響力を低下させている。昔も臨時工は存在したが、正社員化に向けて組合は闘い、私がいた会社では、下請け労働者は職種により存在したが臨時工はいなくなつた。同じ仕事をしながら身分や賃金、労働条件がまったく異なるなど異常事態である。しかし、それに疑問を持つことさえ希薄になっている。

労働組合の運動方針にも、反合理化闘争、権利闘争、職場闘争などという用語は出てこない。ましてや階級対立、階級闘争という言葉も見当たらない。労働組合の学習や産別、地域の学習や交流も皆無と言つていいほどである。

独占資本は、国家の手を借りて、海外進出、合併・企業買収を押し進め巨大化する一方、その原資は労働者からの搾取強化で得た金である。

労働組合事体が、かつての反合理化闘争、反マル生闘争を放棄しているのであれば、自覚した活動家自ら身体をはって、前に出る以外にない。その基礎は職場の仲間の不平・不満に耳を傾け、その原因を仲間たちと学習し行動し、闘う仲間を増やす以外にない。職場の矛盾は階級対立そのものであり、階級闘争は当然の行為であるはずだ。

いまどき、階級闘争とか、マルクス・レーニン主義など言う相手にされない孤立する、ましてや社会主義などという笑われてしまう、と危惧する声を耳にする。元総評系の労働組合では、今でも綱領で「労働者階級の解放を期す」と記載されているところがたくさんある。労働者階級の解放とは社会主義をめざす、ということだ。

## 先導する勇氣

第二に、御用組合、分裂組合の場合の闘いである。

活動家は学習し、理論武装し、積極的に論争と闘いを先導する勇氣を持つことである。とくに、マルクス、エンゲルスの理論は基礎知識としては必修の教材である。私の愛読書はマルクス・エンゲルスの『共産党宣言』とエンゲルスの『空想から科学』の二冊である。この二冊は今でも常に持ち歩いているが、国鉄闘争のころは、自宅から国労本部までの電車の中で何時も読んでいた。その度に考え込んでしまつて前に進まなくなつたり、新しいものを発見したり楽しいひと時であつた。

若い頃、先輩に言われたことを今でも常に思い出す。「自分一人が活動家になることは簡単である。仲間を増やし、組織運動にした時に、初めて労働運動になる」

また、別な先輩からは、民間少数派で活動していた頃、「人数が少なければ力(影響力)にはならない」と言われ、その時「百人で一回の運動をやるなら、俺は一人で百回やれば、同じじゃないか」と、反論して必死で運動したことがあつた。来る日も、来る日も、学習会、仲間を増やすためのオルグ、管理者との喧嘩、その頃は家庭も顧みず、猪突猛進、いつも家には若い仲間たちが集まつてきた。泊つていく者さえたくさんいた。

当初は非公然で、会社にバレないように学習会の会場は地元市内を避け、他市でやつたり、東京で開催される学習会や講演会にも会社を早退して、片道二時間以上かけて出向き、誘われればどこでも交流に出かけた。

公然化して、組合役員選挙に立候補するようになり、来年こそ勝つて労働者のための本物の労働組合が作れる、と確信を持った頃、活動家の大量配転攻撃、首切り攻撃を受け、やがて裁判闘争に入り十五年間の闘いになった。

闘いに十五年間費やしたが、総括で原告の皆さんに私は次のように話した。「解決まで十五年間も要したということは、我々の運動がいかに不十分であつたか。同時に一人の脱落もなく勝利的解決を迎えたことに自信を持つてほしい。この二つを常に忘れず今後の運動に生かしていこう」と。私たちは裁判闘争中であつても、裁判の状況については、皆さん傍聴しているので余り報告や議論を中心に据えるのではなく、あくまでも職場の問題を取り上げ、支持を拡げることが優先した。

学習会も同様であつた。アルバイトに出ている原告もいたので早朝の学習会もやってきた。学習の内容は古典を中心に、三池闘争や学習誌を使つての読み合わせと、それに基づく議論が中心であつた。

団結を深めるために、家族ぐるみでハイキングやキャンプ、運動会、旅行会、他工場との仲間との交流など多様なレクリエーションも頻繁に開催した。

## ユニオン運動

第三に、未組織労働者、非正規労働者の労働相談と組織化の問題。

私が国鉄闘争に没頭してた頃、仲間たちは地元の地区労働の中軸を担い、労働相談、「ユニオン市原」の結成、平和運動など、多種・多様な地域運動を担い、他の地域では解散された「地区労」は、現在も存続している。連合系大手単組が脱退する中でも、歴史と伝統を守り、ユニオン運動の活性化を中心に生き延びている。

労働相談に持ち込まれる案件は、多種多様で難問が多いが、仲間たちの奮闘で数十件に及ぶ問題の解決にあたり、ユニオンの組織も増えつつある。日本労働運動の後退、弱体化は、未組織労働者、非正規労働者には想像を超える労働実態をもたらす生活破壊を引き起こしている。

労働運動の経験者は年齢に関係なく、ユニオンの労働相談や場合によっては団体交渉を担ったり、学習会を行うことはできるはずだ。ユニオン運動を通じて、資本主義社会の悲惨な現実の理解が一層深まることになる。

失業、貧困、格差、自殺、犯罪などすべての事態の原因は、すべて資本主義という社会制度にあり、そのもとは資本と労働者間の階級対立は存在する。従って、階級闘争は必然である。階級対立、階級闘争、社会主義を死語にしてはならない。という私も十分実践できているとは言えない。常に心がけているにすぎないかもしれない。

私は国鉄闘争終了後、運動の拠点を主に地元に着き、仲間たちと相談し、①ユニオン運動 ②JAL闘争支援運動 ③国労闘争が行っている事業とりわけ生産事業の販路拡大の三点に集中しようと心に決めていた。しかし、残念ながら、何一つ満足できる活動ができていない。

三九歳で会社退職後、何一つ家庭を顧みることなく、運動に没頭してきただけに、何もできない現状が辛く、地元の運動に戻ることに期待していた仲間に申し訳なく残念無念の心境である。今は病に伏した妻の介護が中心で、まさに老々介護状態である。運動家は常に現場の運動に関わっていないと不安になる。子供たちの力を借りながら学習会や交流に極力出かけるように心がけている。日本労働運動がこれ以上弱体化することを許してはならない。このままでは死にきれない。

私は生涯現役の運動家でありたい。

(山下 俊幸)

## デフレとは恐慌なり

『資本論』全体にとつてたいへん重要なところは、剰余価値の発見による、資本主義的生産の秘密の暴露と、階級闘争による唯物史観の発見ではあるが、もう一つ重要な課題は、恐慌の問題であろう。とくに『資本論』第2巻では、生産された資本(商品)が、実際に動いていく資本主義社会の中で、すなわち流通過程の中で、どう展開され、均衡している経済がなぜ、不均衡になるのか考察しているのである。

マルクスは『資本論』第2巻の中で、この恐慌に関して論文をまとめることに勤めたが、病魔におかされ亡くなった。その証拠に第2巻の下書きが(草稿が八つも残っている)それを、エンゲルスが2巻としてまとめた「注」に書かれている。この恐慌の発生は資本論が書かれた頃はまだ初期の段階であった。マルクスは『資本論』二版の序文の末尾に、経済の周期的循環を書き、最後に以下のようにまとめている。

「この循環を経過するものであって、その頂点が一般的な恐慌である。恐慌はまだ先行の段階であるが、ふたたび進行を始めている。そしてその舞台の普遍化していることによって、ならびにその作用の強化されていることによって、神聖なる新プロイセン的ドイツ国の成り上がり者どもにすら、弁証法をたたき込むであろう。」

戦後から今日に至るまで、日本での恐慌は四回あった、一回目はオリニピック後の1965年恐慌であり、この時に始めて赤字国債が発行され、今日一千兆円にまで膨らんで、いまや世界一の借金王国に至っている。二回目は1973年からの「石油危機」と言う名前で発生した世界的恐慌であった、これを機に、分割民営や総評解体などがやられた。三回目は「バブル崩壊」という名前の恐慌であり、1991年発生し失われた一〇年とも言われた、例えば「山一證券の倒産」や戦後初めての民主党政権の誕生などである。そして四回目が、2008年からの、サブ・プライム・リーマン恐慌の日本への波及である。例えば「郵政民営化」や「JALの再建合理化」などの攻撃が特徴だ。

こうした苛斂誅求的攻撃は、恐慌を克服するために採られた日本独占資本の政策であり、巷間言われている「新自由主義的」荒々しい手法の攻撃であった。あるいは、グローバル経済や多国籍資本等と言われるもので、「直接投資」という形での、アジア生産を日本的系列生産体制（大手・中小・零細）の中に巻き込んだのである。それは日本独占資本の生き残り政策である。

本来マルクス経済学では「デフレ」と言う言葉はない、「恐慌」が正しい表現である。すなわち恐慌からの脱却策として、例えば73年恐慌の時、中曽根・レーガン・サッチャーも同じように資本主義社会の生き残りのために、あらゆる合理化を押しつけざるをえなかったのである、それほど資本主義は、豊かな繁栄の下で衰えてしまった。

恐慌を恐慌とも思わないマルクス主義とはいったい何であるのか？ 私は不思議におもう。まあ、私のような者は、明治期の社会主義者、堺利彦の心意気に習って、次の詩でも口ずさみながら悠々自適で生きて行くことにする。

「峠高く冬の日照りて ひとりゆく旅人の心 おのずから踊る」（堺利彦）。

（京成労組OB・鈴木 賢二）

## 新年を迎えて、隗（かい）よりはじめよう

― 総選挙から学ぶべきこと ―

社民党の皆さんに元気がない。比例区の選挙公報を見ても、前回もそうであったが、勝ちとろうとする気迫を全く感じられなかった。

旧来の社会主義協会は、いつの間にか社民主義協会になったのであろうか。『社会主義』の先月号を見ると、杉田憲道代表が『社会変革論の新展開』と題して、「とりわけ、我々にとって最も重要な課題は、①社会民主主義と社会主義との関係性（連続性）の問題をどのように捉えるのか？さらに、②『20世紀の社会主義』をいかに総括して、それを『21世紀の社会主義』にどのように生かすのかというところに存するが、…』と述べている。今さら「社会民主主義と社会主義の関係性をどのように捉えるのか」が「最も重要な課題」だなどとしては、社民党の諸君も困惑するほかはあるまい。

元三菱UFJ証券で執行役員、理事を務めた水野和夫氏は『資本主義の終焉と歴史

の危機』を書いている。「金融緩和をしてもデフレは脱却できない」し「構造改革や積極財政では近代の危機は乗り越えられない」とし、利潤率も利子率も低下したままで「資本主義の死期が近づいている」とする。「ソフト・ランディング」を説くが、ブルジョア経済学、ケインズ主義を超えることはできず、解決すべき処方箋はない。しかし世界の資本主義は、日本独占資本の頂点に立つ三菱の幹部であった人がこまめ書かざるを得ない実態になっているのだ。

フランスの経済学者トマ・ピケティが書いた『21世紀の資本論』が世界的に読まれている。何世紀にもわたる統計で、格差拡大や貧困がいかに深刻化しているかを明らかにしてはいる。しかしそれに対する処方箋とは例えば、累進資産課税等の税制改革や教育への投資等の対症療法しかない。これも、社民主義的な限界である。

「一極における富の蓄積は、同時に対極における、すなわちそれ自身の生産物を資本として生産する階級の側における貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積」(『資本論』向坂逸郎訳、岩波文庫版③231〜2頁)となることは、19世紀にマルクスが闡明した資本主義の法則である。これは何世紀であろうとも科学的な法則であり、「収奪者が収奪される」(同上415頁)ことがないまま、主要な生産手段が独占資本の手中にあり、労働力が商品である限り続く法則である。一極に蓄積される利潤とは、対極から搾取された剰余労働(剰余価値)だからである。

社民主義やケインズ主義に未練を残す人は大概が、労働力と労働の関係を科学的に理解せず、賃金、搾取、剰余価値、利潤、資本蓄積を正確に認識できずに、単に分配の問題とする。マルクスはこのような迷える諸君をこう叱っている。「真実の関係がとつくの昔に明らかにされているのに、なぜ逆もどりするのか?」(『ゴータ綱領批判』マルクス・エンゲルス全集第19巻、22頁)。

山川均元代表は、ぬるくなる風呂に対して、協会には社会主義による釜焚きの任務があると教えたことを、もうお忘れか。独占資本の元幹部が「資本主義の終焉」を説く時代に到っているというのに、協会の代表が「社民主義と社会主義の関係性(連続性)」の中をさまようようなことをしている、社民党員に元氣の出るはずもない。

選挙戦で党幹部はしきりに社会民主主義を売りにしてきたが、日本に社民主義が大きく伸びる条件はない。ここでは社民党を共同戦線の中心を担える政党に成長させることなどできそうにない。

共産党は議席増に甘んじて、組織力を活かした共同戦線を創る意思は見られない。かつてのドイツで共産党が躍進した時はナチスも躍進したこと、それ以後の教訓を忘れてはならない。デイトロフの『反ファシズム統一戦線』の提起(1935年)は遅きに失したのだ。今日の共産党のどこが誤っているかについては、半年前の本誌1170号を見られたい。持たない方は、新ためて「旬刊社会通信」を検索されたい。社民党や共産党に過大な期待をかけることはやめて、新社会党が力をつける以外にないようである。先ずは自治体議員を大きく増やす年にしよう。(原 野人)

※ ホームページ開設から約十ヵ月。「社会通信」でも検索可能になりましたが、「旬刊社会通信」で検索しますと、上位に出てきます。バックナンバーも十五年超アップしました。ご覧下さい。

# 人口逆ピラミッド社会における行政課題と 解決に向けての方策(一)

## はじめに

二〇一四年七月一六日、毎日新聞、朝日新聞、日本経済新聞の各紙は、前日一五日に開催された全国知事会議での「少子化非常事態宣言」採択について、大きく取り上げました。毎日新聞は次のよう報じています。

「全国知事会（会長、山田啓二・京都府知事）は佐賀県唐津市で全国知事会議を開いた。全国的な人口減少問題を中心に議論し、国と地方などが協力して早急に少子化対策を取ることに必要性を訴えた少子化非常事態宣言を採択した。

知事会議で宣言を採択するのは異例。全国の市町村の約半数を『消滅可能性都市』と位置づける報告書が出されるなどしており、各自治体の強い危機感が表出した。

宣言文は少子化問題について『このまま行けば近い将来、地方はその多くが消滅しかねない。国家的課題と位置づけ、国と地方が総力を挙げて対策の抜本強化に取り組み、国の未来の姿を変えてゆくことは我々に課せられた使命』などとしている。……」

以下掲載させていただく、『人口逆ピラミッド社会における行政課題と解決に向けての方策』という拙文は、二〇一〇年度に夏休みの宿題として松本市役所の課長職の職員に課され、提出した「提案書」です。

ちなみに、私の場合は課長職といっても担当課長と言うもので、友人によりまずと「取って付けた様な課長だな！」と笑われる程度のそれでしたが、「全国的な人口減少問題」についての考えを、勉強してきた史的唯物論と価値論を土台に整理するにはよい機会と考えました。

こうした問題を職員に考えさせたり、国の原子力行政に対するスタンス等々、菅谷昭松市長は進歩的な首長です。二〇一四年一月一〇日〜一日と、被爆地以外で初の平和首長会議を松本で開催し、次のようにコメントしました。「松本での開催を『平和の連鎖』を広げるきっかけにしたい。市民には、発表を見てもらい、核兵器廃絶を自分のこととして考える機会にしてほしい。」と。

二〇一二年に東京の浜離宮朝日ホールの音楽会にて、偶然にも社会通信編集人の滝野忠さんご夫妻と再会した折、ちょうどこの拙文を持ち合わせていたので話題となり、「通信」への掲載を依頼されました。それ以前にも執筆依頼を他のお題でいただいていたのですが、お断りし続けてきました。

「通信」には二十年ほど前に連載物を掲載させていただいていましたが、当時身の回りで日々眼にする出来事は、ひたすら驚愕の連続でした。自身が、節を屈せず生きるとはどういうことなのかを真剣に考えざるを得ない状況でした。

「昔陸軍、今総評！」という言葉がありました。総評・社会党ブロックの解体の過程で、身の回りに関する限り、終戦直前に「関東軍」の取った行動を思い浮かべざるを得ませんでした。「軍隊は国民を護らない」ように、「労働組合の幹部は労働者を

護らない」、私の眼にはこのようにしか映りませんでした。これも、原稿依頼に気が進まずに今日に至っていた大きな理由です。

滝野編集人は、昨年か何回か松本へ、我が職場の演奏会を聴きに来てくれているのですが、この夏美しく晴れ渡った北アルプスの山脈見ながら再度背中を押され、ようやく拙文を手渡そうかと考えるようになりました。

二〇一〇年八月に松本市へ提出した第三稿の最終稿は約一万字。二千字という指定字数の五倍ほどになったのですが、それでも初稿の三分の一度に縮めたものです。それは第二稿から少しく本文を割愛し、引用文の出典はすべてカットしたものです。今回「通信」の読者の皆さんを想定するなら残っている第二稿が良いと思います、第二稿に出典を明記し、掲載していただくことにしたいと思います。出典の原文は、ぜひ読んでいただきたいからです。

### 1、日本における人口推移の回顧

問題を正しく取り上げるには、先ず日本の人口の推移を歴史的に回顧し、いかなる方法で、どのように検証するかということが大切だと考えました。三分の一度に縮小しましたが、こうした大問題を二〇〇〇字にまとめることは到底できませんでした。お許しいただきたいと思えます。

『人口でみる日本の歴史』（鬼頭宏著／講談社学術文庫二〇〇〇年刊）に依って、江戸時代から現在に至る人口統計を見ますと、次の様になります。

一六〇〇年（慶長五）	≡	一二二七万人……徳川家康…江戸幕府を開く一六〇三年
一七二一年（享保六）	≡	三二二八万人……徳川吉宗…享保の改革
一七九二年（寛政四）	≡	二九八七万人……松平定信…寛政の改革
一八四〇年（天保一一）	≡	三二一〇万人……水野忠邦…天保の改革
一八八〇年（明治一二）	≡	三五九六万人
一九〇〇年（明治二三）	≡	四六五四万人
一九二〇年（大正九）	≡	五五九六万人
一九五〇年（昭和二五）	≡	八三八九万人
一九七五年（昭和五〇）	≡	一億一九四万人
一九九五年（平成七）	≡	一億二五五七万人
☆二〇〇〇年	≡	一億〇〇四九万人……一九九五年時点での推測
☆二二〇〇年	≡	六七三三万人……一九九五年時点での推測

一九九五年頃と言いますと、一・五六ショック、すなわち日本人一組の夫婦の間に生まれている子供の数が一・五六人という時代でした。現在は一・三七人と報道されていますから、二〇五〇年、二二〇〇年の数字はもつと少なくなるといえます。

ちなみに高校時代の日本史の教科書に記したメモを見ますと、日本の歴史上人口の推移は次のとおりです。



七五〇年頃 ≡ 六〇〇〜七〇〇万人  
一三〇〇年頃 ≡ 一〇〇〇万人  
一六〇〇年頃 ≡ 一一〇〇〜一二〇〇万人  
一七二〇年頃 ≡ 三〇〇〇万人  
一八六〇年頃 ≡ 三〇〇〇万人  
一九二〇年 ≡ 六〇〇〇万人

## 2、検証の方法

二〇一〇年四月七日の市長講話で、菅谷昭市長はヘーゲルの「ミネルバのふくろうは黄昏とともに旅立つ」という名言についての話をされました。「時代を集約する知恵は、その時代の終わる頃にやっと登場すると示唆した」というのです。

ヘーゲルの歴史上果たした不滅の功績の一つは、自由と必然性の関係を初めて正しく説明したことでしょう(『反デューリング論』岩波文庫版上 一八二頁)。自由なる行為とは必然性の認識に基づいた人間の行為であることを明らかにし、あらゆる文化上の進歩はどれも自由への歩みであるとの認識を与えました。そして、それ以上に重要なことは弁証法を形而上学的な考え方に対置して、明確な形で意識的に取り上げたということです。

ヘーゲルによって完成された弁証法の特徴は、それぞれの物や現象をお互いに関係しあい、依存しあって成り立っている統一的全体としてつかむ方法です。自然も、社会も、静止したもの、固定したものとしてみるのではなく、絶えず運動し、変化し、歴史的に発展しつづける過程としてとらえるという方法です。

自然界においては原子から夜空の星にいたるまで、すべて物質は、運動と変化、発生と消滅の過程にあり、人間社会は労働協働力体として成り立っているのですが、これを一つの経済的社会構成体ととらえれば、その人間社会も発生、変化、発展し消滅するという過程の中にあるということです。

「時代を集約する知恵は、その時代の終わる頃にやっと登場すると示唆した。」ことはこうした意味でも、私たちにとってたいへん大切ですが。そして「課題は解決の手段と同時に発生する。」(『資本論』岩波文庫版 第一分冊一五九頁) という名言が、こうしたヘーゲルの弁証法から生まれたことは周知のことです。

弁証法は唯物論と結びついてこそ、実際の力となります。なぜなら私達の「社会的生活は本質的に実践的」(エンゲルス著『フォイエルバッハ論』岩波文庫版 八九頁)だからです。解決し難い神秘的な課題も、その「合理的解決は人間の実践およびこの実践の把握のうちに見いだす。」(『フォイエルバッハ論』岩波文庫版 八九頁)しかありません。

人間は歴史をつくってきたましたが、それは常に自分が選べる理想の状態の下ではなく、「すぐ目の前にある、あたえられ持ち越されてきた環境のもとでつくる。」(マルクス著『ルイ・ボナパルトのブリュメール十八日』岩波文庫版 一七頁) 以外にはありません。そして、生きるのに必要なのは、まず何よりも衣食住に必要な物質でして、これらの生産があらゆる歴史の根本条件です(マルクス・エンゲルス著『ドイツ

・イデオロギー』岩波文庫古在訳版 三四頁) その上で文化的なこと等々が問題となります。そして何をおいても、人間が歴史をつくりうるためには日々生きることができなければなりません。

あらゆる歴史的な理解に当たり、最も重要なことはこの根本事実とその全意義とを、その全範囲にわたって観察し、それに当然の地位をみとめることに違いありません。

私が学生時代、ゼミ(家族法)で使用されたテキストには次の様に記されています。

「歴史における究極の規定要因は、直接的な生命の生産と再生産である。しかし、これ自体はまた二種類のものからなる。一方では、生活手段すなわち衣食住の対象の生産と、それに必要な道具の生産であり、他方では、人間自身の生産すなわち種の繁殖である。特定の歴史時代の特定の国の人間がそのもとで生活する社会的諸制度は、二種類の生産によって、すなわち、一方では労働の、他方では家族の発展段階によって、制約される。」(エンゲルス著『家族・私有財産・国家の起源』岩波文庫版 九〇頁)と。

(つづく 中澤 秀行)

## 『資本論』を、どう読むか (一)

### ― 経済学の方法と「宇野理論」 ―

#### 一

『資本論』に対する誤解の多くは、この本の著者が、資本主義の運動法則を、どういう態度でつかまえようとしたかについて、十分に考えないことから起る。

『資本論』を書いてある通りに読みさえすれば、別に方法論など書かなくてよく分る。『資本論』の方法は、他の何処におけるより『資本論』自身の中にあるわけであるから。

正岡子規の晩年の句に、『雞頭の十四五本もありぬべし』というのがある。私の解する通りの意味かどうかよく分らないが、私は、この句のような態度で、『資本論』を読んだらどうだろうと人にすすめたことがある。『資本論』の文字の内容にごく自然にじかに接触するような気持ちで読めといったつもりである。我々は、しかし、雑多な既成の知識なくして『資本論』に接するわけではない。この既成のものは、『資本論』の理解の土台となると共に、その妨げともなる。そこで、私は、子規のさきの句のように、さらっと読むつもりになって、独りよがりのもってまわった説明からなるべく脱却して、じかに『資本論』に触れたがよいと言ってみるわけである。」(向坂逸郎『経済学方法論』、一九四九年、河出書房、第一分冊の序)。

「マルクスの経済学説の理解には、弁証法的唯物論(唯物史観)に関する理解が前提されている。われわれは、『資本論』の研究が、同時に最もよい弁証法の勉強である」と信じている」(向坂逸郎『経済学の方法』、一九五九年、岩波書店、一五二頁)。

いきなり引用から書き始めて、恐縮であるが、ここで向坂が言う、子規流の雞頭観察の態度―この中に、『資本論』を、どう読むか(あるいは読むべきか)、『資本論』の方法(あるいは経済学の方法)とは何であり、どう会得すべきか、がいわば凝縮し

て示されている、と言ってよいからである。

筆者も、学部学生時に向坂ゼミに参加して以来、この子規流を疑いもなく信じ込み、お付き合いし続けて今日まで約六〇年、時を経るとともに、納得が増す、というのが経験の実感である。子規流とは、漫然と読むという意味ではない、ことは言うまでもない。問題意識を念頭に置きながら、いたずらに詮索せず、素直に、考えながら読む、ということである。

## 二

周知のとおり、日本におけるマルクス経済学は、系譜的にいえば、労農派と講座派の二つの流れがあり、両者のあいだで、日本資本主義論争と呼ばれる大論争が展開された。論争の集約点は、とりわけ明治維新の評価——ブルジョア革命か、絶対王制の再編か——にあった。

本稿で取りあげる「宇野理論」は、広い意味では、労農派の系譜に属するといつてよいが、『資本論』（あるいは経済学）の方法——簡単にいえば、論理展開の筋道——という点では、向坂を中心とする、いわば労農派の主流とは、大きな違いがある。たとえば、ある辞典（有斐閣『経済辞典』、第五版、二〇一三年、五八頁）は、こう解説している。

「唯物史観や社会主義的イデオロギーを科学としてのマルクス経済学から排除するとともに、原理論・段階論・現状分析からなる宇野三段階論を提唱した。独特の解釈に基づいて再編成されたマルクスの経済学を原理論、段階論、現状分析に分け、原理論の科学性の根拠を純粋論理の体系的完結性に求め、経済学からイデオロギー的性格をとり除き、マルクス経済学と社会主義との必然的連関を否定する、などの特徴を持っている」。

ほぼ的を射た辞典流の解説といつてよいであろう。これをみても、方法論という観点からみた「宇野理論」の特異性が明白である。先の子規流とは、いわば真反対である。ただし、「宇野理論」系といつても、その具体的な理論的中味は、論者によって大きな差違があり、十把一絡げに論ずるのは、必ずしも正しくないであろう。だが、ほぼ共通して基本的に依拠する「宇野理論」、そのいわば元祖・宇野弘蔵氏自身の所説に関する限りは、ほぼ辞典の解説どおりとつてよい。

## 三

「宇野理論」については、十分とはいえないが、筆者も、これまで二度ほど書いたことがある。

「大内力氏の新『社会主義』論批判」というタイトルで、本誌第四二号（一九七九年一二月）から、八回連載で書いたのが、その一つである。（後に、拙著『現代の改良主義批判』、十月社、所収）。「分権的・自主管理型」社会主義と称する新『社会主義』論を主張されるに際して、氏が、「宇野理論」のいわば一大原点にまで立ち戻って、立論されたからである。

ここでいう一大原点とは、生産の社会的性格と所有の私的性格の矛盾をもって、資

本主義の基本的矛盾とする通説を批判し、これに對置して、「労働力の商品化」を資本主義の基本的矛盾と捉える特異な見解である。「宇野理論」の全体像を簡単に紹介・批判しつつ、この点を中心に批判的検討を加えたのが、第一論稿である。

「科学より空想へ?!」と題して、読後感風に述べたものが、二つ目である（大内兵衛・向坂逸郎編『唯物史観』第二二号、河出書房、一九七三年）。「原理論」「段階論」「現状分析」という「三段階論」に象徴される、「宇野理論」独特の方法論のエッセンスを紹介しつつ、批判的コメントを軽く付したものである。エンゲルスの『空想より科学へ』を振（もじ）って、この稿に「科学より空想へ?!」と題した所以（ゆえん）を、結びで、こう述べている。

「こうしてみると、かつて社会主義は、マルクス・エンゲルスによる『唯物史観』と剰余価値との発見によつて科学となつた』のであるが、いまそれは宇野理論によつて、ふたたび『空想へ』ひきもどされた、というのははたしていいすぎであらうか。（前掲誌、一九一頁）

今回は、諸事情あつて間があきすぎたが、以上二つの旧稿の事実上の補足的つづき——主として、『資本論』（経済学）の方法という観点からみた——である。『資本論』を読むうえで、反面教師ともなると考えたからである。（つづく 経済学者 小林 晃）

## 派遣法改悪、残業代ゼロ法を許すな

### —労働法制の総破壊と闘おう—

安倍政権は、労働者保護のための労働法規制が経済成長の足かせだとして、その緩和を推し進めている。その矢面に立たされているのが労働者派遣法である。

先の通常国会では法案の不備から廃案となり、いま開会中の臨時国会に再上程され、十月末から審議が始まった。しかし、法案を所管する厚生労働大臣すら答弁を間違ふほど、異常な法案なのだ。

**法「改正」の内容** 「改正」案の柱は、派遣先での派遣労働者受け入れ期間の制限撤廃である。現在、製造業や一般職への派遣は、同じ職場で三年以上派遣労働者を受け入れることはできない。なぜなら、派遣はあくまで「一時的・臨時的業務」であることが前提だからだ。これは、「三年経つてもその業務で人が必要なら、今まで働いてきた派遣労働者を直接雇いなさい」という制度だということを理解する必要がある。

安倍首相は、「改正案は柔軟で多様な働き方を実現するものだ」と説明するが、派遣労働者の正規雇用への道を断ち切る。つまり、「柔軟で多様な働き方」とは正規雇用から派遣労働への一方通行だというものだ。だから、野党は法「改正」によつて派遣労働者が増加し、「一生派遣」という人たちが出てくるのではないかと懸念を示す。

戦後、派遣労働がなぜ禁止されたのか、現場で派遣労働者はどんなトラブルに直面しているのか、など本質的な問題をないがしろにして、「経済成長」||いかに企業が儲けるか、が労働者保護法「改正」の前提条件となつているのである。

**担当大臣もビククリ** 「改正」案には、正社員から派遣社員への置き換えを防ぐ目的

で、過半数労働組合等からの意見を聴く義務が盛り込まれている。十一月五日の衆議院厚生労働委員会で、野党からの「労働組合が反対しても企業が派遣労働者の受け入れ期間を延長した場合はどうなるのか」との質問に対して、塩崎厚生労働大臣は「労働組合が反対しているにもかかわらず強行するのであれば）企業内の民主主義が成り立たず、労働局が指導することは当然だ」と答弁した。

ところがこの答弁は間違いで、労働組合が反対しても「労働組合等からの意見を聴くだけでよい」のであって、派遣会社から「説明」さえすれば実施できるのであり、何の歯止めにもならない。担当大臣すらビックリの法案なのだ。

労働者派遣法の「改正」に対して、野党が共同で「同一労働同一賃金法案」を提出した。日本では、雇用形態による身分差別ともいえる格差が存在している中で、差別をなくすとともに、置き換えによって労働者の賃金や労働条件を維持させようというものであり、派遣法とセットで議論を求めている。

**労働時間の規制緩和** 永田町では解散風が強まる中、労働時間の規制緩和に向けた動きが続いている。十一月十一日の労政審労働条件分科会では、労働時間ルールのあり方をめぐり議論がなされた。議題は、「中小企業に対する時間外割増率の猶予措置撤廃」「時間外労働の上限規制」などだ。中小のトラック運送業では、手待ち時間を含めて長時間労働が横行しているにもかかわらず、月六〇時間超の残業に五割増し賃金が支払われていないことの是非について論議された。

時間外労働の上限規制で、使用者側から、「一律規制は企業活動の柔軟性を損なう」「手待ち時間や人手不足など業界特有の事情があり、一律・強制的な規制は企業活動を阻害する。上向きかけた経済をデフレ経済に引き戻しかねない」などの意見が出た。労働側から、「手待ち時間も含め、労働時間が適正に料金に転嫁できていないことが問題」「競争の源泉はコスト削減ではなく想像力やイノベーションだ。長時間労働を是正し、労働者が十分な休息をとり英気を養うことがむしろ競争力を高める」などと主張した。次はいよいよ長時間労働抑制策と残業代ゼロ制度も焦点になる。

**ナショナルセンターの枠を超えて** 十月二十九日、衆院議員会館前には六年ぶりに連合が国会前座り込みを行い、雇用共同アクションも参院議員会館前での座り込みと、事実上ナショナルセンターの枠を超えて労働者派遣法改悪反対の声を上げた。

私たちはこの一年、兵庫でターミナルでの宣伝行動や学習会、デモや署名活動等に取り組んできた。衆院解散があれば国会会での成立は断念されるだろうが、引き続き労働者保護法の改悪阻止に向けて、兵庫でも大きなうねりをつくっていくために努力をしていく。(二〇一四年十一月十二日記)

(塚原 久雄 労働法制総破壊に反対する兵庫県共同アクション実行委員会)

## ◇ 読者からのおたより ◇

**有効活用** 「通信」、私の学習資料として有効に活用させてもらっています。

(網走 鈴木孝)

編集部より 高倉健逝去、TVは追悼番組だらけ。『網走番外地』、『黄色いハンカチ』『冬の華』、久しぶりに映画を観ました。鈴木さんの問題意識、原稿にしてよ。

「週刊新社会 野田市版」 沖縄は長年の苦しみと憤りの末に米軍基地建設反対でオール沖縄となりました。それだけではなく人としての誇りを明確に打ち出しました。それを実感できた沖縄闘争現地との交流で強く印象付けられました。本土はバラバラでまたしても安倍晋三にやられました。しかし、第三次政権が大参事を引き起こさぬよう運動を強めなくてはなりません。今年も「週刊新社会 野田市版」号外48号(二〇一四年最終号)を発行できました。(野田市議 長南博邦)

沖縄 県知事選に続き、沖縄全小選挙区で翁長幹(「建白書」勢力)統一候補が全員勝利。1区・赤嶺政賢さん(共産党)×自民×維新、2区・照屋寛徳さん(社民党)×自民、3区・玉城デニーさん(生活の党)×自民、4区・仲里利信さん(無所属・元沖縄県議会議長/元自民党県連顧問)×自民、糸数慶子参議院議員を含め、「建白書」勢力の今派・グループ活動がどのように追求されるか。沖縄「建白書」グループに呼応する「本土」側の会派・グループ活動が、はたして形成されるのか、注目。12月16日、Sさんからのメール。選挙結果みんな喜んでます。「ここが原点」

「これだから本場の闘いだ」と。(毛利孝雄の『辺野古の現場から』号外通しでNo.26 No.27)から) 安堵 選挙では鹿児島4区社民党野呂さんの事務所に通っていますが、役に立っていません。個人演説会に避難女性を弁士に引つ張って行ったところ、テレビカメラや報道関係者にびつくりされ、お話しただけで帰ってしまわれそうな局面に、なりました。いつものように涙を流されながらお話しされて、もう彼女とお話しできなくなるのではと悲痛な日々でしたが、昨日5日ぶりにメールをいただき、3年半のことを一度人前で話したいと思っていました。少し肩の荷が降りました。通信予約金どうなっているかわからなくなっていましたので、2回分振り替えました。(鹿児島：北島)

ホタテ高騰 選挙の結果はとんでもないことになりそう。日本人は高度成長とバブル期を経験した結果、「景気は政府の政策で上昇するもの」と思い込まされ、「景気を上げられない政府はだめ」と思い込む習慣がついてしまったようです。そしていよいよ困窮すると弱いものが団結して意思表示をするというのではなく、強者にすがって服従する「奴隸的精神」に陥ってしまったのかもしれない。絶望的な状況に見えますが、諦めないで自分ができることを続けるしかないのでしょうかね。

紋別の「海産まつり」と言うのに出かけて値段を見てきました。出店していた店は、ほとんどが売値一キロ三〇〇円となっていました。二、三年前だと同じ「海産まつり」での価格が二五〇〇円程度だったので、驚きました。そのためか、ついに五〇〇グラム箱が出始めました。さすがに地元ではキロ三〇〇〇円を超えると、一キロ単位では手を出さない人が出てくるのでしょうか。円安での輸出増のせいで、とんでもなく迷惑をかけられています。(国鉄闘争を語りつぐ会代表 清野隆)

## 編集部だより―新年にあたって

▽とつぜんの総選挙。選挙、政治の眼目は権力闘争だ。安倍はじっくり考えるより、取り巻きの連中からの耳学問の人。実務終了後の彼の自由時間は、毎日が会食。メディア、財界が中心だ。「読書」なんて報道はいっさいみられない。総理大臣閣下は、八重洲ブックセンターでカッコウつけるのが「習い」だがソレもいっさいない。

彼の名による著作、パラパラとめくっても、ブンヤによるだろう薄っぺらな文章でしかない。ゴーストライターは、もつと骨太の文章書かしてよと嘆いているに違いない。

安倍の経済政策はすべてが失敗、時間を稼ぐ必要がある。消費税増税延期を「焦点」に、安倍さん「信任投票がもつとも得策」と誰かは知らねど進言を受け入れたからだ。

進言した連中の思惑は、①野党は準備ない、②野党の大勢は基本政策で自民と変わらない、③野党の選挙協力はできない、④必ず勝てる、⑤憲法九条明文改悪も視野に入る、⑥あなたは大臣相になれる、⑦それは今しかない。

安倍さんはガキの頃から「しんちゃん、しんちゃん」とおだてられ育ったお坊ちゃん。こんな野郎が権力者となった。とにかく持ち上げる。保守二党制下、主要野党はすべて旧自民勢力が支配しているから、野党の内情は昔のお友達、自民の広報紙「読売」「産経」等の記者、巨大銀行・企業の政治担当者から詳細に情報が入る。

▽労働者は眠らされている。大政翼賛状況、ユニオン連合の産業報国会がその典型。連合会長は「消費税増税」を声高に叫び、安倍首相は「賃金上げろ」と財界を威嚇する。これは「ブラック・ユーモア」でしかない。将来の展望がまったくわからないわけじゃない。共産党が最低投票率の中でも比例区を約四〇〇万弱から六〇〇万へ二〇〇万伸ばし、沖縄では反自民候補が全勝した。安倍自民党はいずれ「現存するものは滅亡に価する」という他の命題に変わる。